

代表質問・質問について

2月24日、25日、28日、3月1日の4日間で33人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は令和4年2月定例会時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

なお、新型コロナウイルス感染症については、新型コロナと略して表記しています。

代表質問

今定例会では7会派が代表質問を行いました。



公明党
井上真佐美

子どもの貧困の実態把握と
ヤングケアラー支援の拡充を

問 子どもの貧困対策とヤングケアラーの支援施策を展開するため、市内の実態を把握し、支援体制整備を進めるべきと考えるが、所見を問う。

答 今後実施する予定の子どもの貧困に係る実態把握アンケートや学校での面談等で、それぞれの状況の把握に努めるとともに、必要に応じ関係機関と連携し、支援につなげていく。

答教育長 子どもたちに支援の手が届くよう、専門家も関わる中で、関係部局や関係機関等との連携を進める。

保育士不足の解消を進めよ

問 本市では保育士の求人数に対して求職者数が少なく、深刻な保育士不足に陥っている。保育士等の人材不足解消のため、支援金等を支給する他市事例もあるが、本市でも独自の支援金の支給を検討してはどうか。

答 具体的な検討はしていないが、まずは保育士・保育所支援センターでの出張相談会の実施回数拡充等、より効果的な人材確保策を講じたい。



吹田新選会
後藤 恭平

高い水準での教員人事権移譲を

問 教員人事権の移譲のメリットは、

特別な教育を行う本市で働きたいと思う教員の帰属意識だけでなく、教育の質を向上させるには欠かせない好要素が多いと考える。担当部署は妥協せず、考え抜いて着実に人事権移譲を進めてほしいが、見解を問う。

答市長 何ら斬新で特別なことに挑戦するのではなく、失われつつある教育本来の姿を可能な範囲で、責任を持って取り戻そうとするものであり、課題解決に向け、教育委員会と共に信念と誠意を持って取り組む。

大阪・関西万博での本市の役割

問 開催が迫ってきた大阪・関西万博における、過去に開催された万博会場である本市の現在の立ち位置と今後の展開について、所見を問う。

答 現在、本市は大阪府と大阪市の万博推進局が行うPR活動への協力などを担っているが、今後は、同局をはじめとした関係団体と連携し、前回の大阪万博の会場であった本市の特性を生かした取り組みを検討する。



大阪維新の会・吹田
高村 将敏

テレワークのセキュリティ
対策の強化を

問 テレワークのセキュリティ対策では、ルール、技術、人の三要素をバランスよく強化することが重要である。常日頃より、職員に対し、セキュリティに係る知識や意識を高めるための啓発活動等を行うことでリスクを抑えることができるかと考えるが、実施状況などの現状を問う。

答 年に一度、情報セキュリティ研修を全庁的に実施しており、令和4年度以降はさらなる意識向上を図るため、全職員の研修受講を目指す。

犯罪被害者支援の条例制定を

問 北新地ビル放火事件では多数の人命が失われたが、犯罪被害者の支援条例の有無による自治体間での被害者の待遇の差が問題となっている。本市でも実効性のある条例を早期に制定すべきと考えるが、所見を問う。

答市長 全国各地で痛ましい事案が発生している現状を踏まえ、各自治体が条例を定めていると理解しており、支援方法を積極的に研究したい。



民主・立憲フォーラム
山本 力

保健所の組織見直しについて

問 市長の施政方針には保健所の組織見直しを行い、さらなる機能強化に取り組むとの記載があるが、具体的な内容について、説明を求める。

答 保健所の持つ医療に関連する業務をはじめ、感染症等への対応など、専門的な保健所業務を特化し、保健所長が所掌するよう整理するものであり、この見直しにより、さらなる保健所の機能と役割を発揮し、効果的かつ効率的に政策を推進していく。

包括外部監査について

問 中核市は包括外部監査を受ける義務があり、本市も令和2年度から同監査を受けている。市政への市民の信頼が維持されるよう、この監査制度が機能していくことを期待しているが、今後、同監査を進めていくうえにの市長の見解を問う。

答 市長 監査機能の独立性等の強化を図る趣旨から制度化されたものであり、指摘事項を今後の市政運営に生かすことで、本市のガバナンスのレベルが一層向上すると考えている。



日本共産党
山根 建人

保健所の体制を強化せよ

問 新型コロナ対策として、検査機関を恒常的に設置し、危機的な状況に陥っている高齢者施設等への定期検査を実施すべきである。そのためにもPCR検査センターの整備と保健所体制の強化を図るべきでないか。

答 市長 新型コロナ対応の具体的な提案を頂いた。短期と中期の視点に立った、効果的な対応を講じたい。

ケア労働者の処遇改善について

問 国は新型コロナや少子高齢化への対応を目的に、介護や看護、保育や学童保育などの最前線の現場で働く方々の収入を引き上げる補正予算を成立させ、関連通知を発出している。この趣旨を踏まえ、本市でも公私共に正規職員に限らない収入の引き上げや、会計年度任用職員の給与体系の見直しを実施し、処遇改善を達成すべきと考えるがどうか。

答 市長 処遇改善には、国からの予算措置が必要となる。国に要望を行い、実現後、早急に行う考えであり、決して後ろ向きなわけではない。



市民と歩む議員の会
馬場 慶次郎

児童虐待の防止に向けた検討を

問 児童虐待の防止には、保育所等における、DVや貧困等、保護者の心の不調に対する支援も重要である。これは保育士の専門外であり、保育ソーシャルワーカーを活用すべきと考える。

答 国は、同職を地域連携推進員として配置する場合の補助制度を実施しているが、本市でも導入すべきではないか。

答 保育所等の役割として、日頃の保育のみでなく、多様な配慮が必要な家庭への支援も重要だと考えており、職員研修等を通じ、引き続き、効果的な支援の在り方を検討していく。

災害時のエネルギー確保を

問 公共施設における大規模災害時の自立・分散型エネルギー確保に向けた、再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせた電気設備の導入は急務だと考えるが、検討状況を問う。

答 同設備の導入に向け、補助金の活用等を含め、国などに情報収集を行っている。効果的な取り組みとなるよう、先進事例を研究するとともに、関係部局にも働きかけていく。



自由民主党絆の会
里野 善徳

卒煙支援ブースの費用見直しを

問 令和4年度当初予算に計上され、JR岸辺駅北側等に設置予定の卒煙支援ブースについて、禁煙促進の啓発には反対ではないが、費用が高額過ぎる。今回の設置で効果が認められた場合の増設も見据えつつ、改めて費用負担を見直すべきでないか。

答 設置場所との兼ね合いで電気設備費用が高額となっている以外は、他市と同等の適正な金額と考えている。なお、工事費の精査等と併せ、補助金等も活用し、費用低減に努める。

児童虐待防止体制について

問 本市では福祉専門職員を配置し、10名体制で児童虐待の防止等に取り組んでいるが、専門職員をさらに増員して対応すべきでないか。また、児童相談所の設置も必要ではないか。

答 現在の人員で遅滞なく対応しているが、多角的視点での危険評価の必要性に鑑み、多様な職種の配置を検討するとともに、児童相談所設置についても、課題である高い専門性の獲得等を、長期的視点で検討する。

質問（個人質問）

今定例会では26人の議員が質問（個人質問）を行いました。



民主・立憲フォーラム
木村 裕

災害時要援護者支援について

問 市長の施政方針には、災害時要援護者のために避難支援システムを再構築し、個別避難計画の作成を進め、要援護者の避難支援力を強化するところがあるが、具体的な内容を示せ。

答 同計画の作成をさらに促進するため、介護事業者などを対象にした計画作成支援の助成制度を新設し、避難支援の優先度が高い要援護者から個別避難計画の作成を進めていく。



公明党
矢野伸一郎

高齢者に路線バスの運賃補助を

問 路線バス将来需要の確保に向けた小・中学生運賃補助に係る費用が当初予算計上されているが、小・中学生よりも高齢者への運賃補助を検討し、外出促進による健康増進と医療費負担の軽減等を図るべきでないか。

答 高齢者への補助も利用者増加に寄与するものだが、補助の在り方は、関係部局とも連携し、地域公共交通協議会の意見を伺い検討する。



日本共産党
塩見みゆき

学校看護師の情報共有の促進を

問 子どもたちが学校で安全に過ごすために、配置された医療的ケア看護師が情報を共有し、課題の解決を共に考える場としてのカンファレンスの開催を、業務として位置づけて保障すべきと考えるが、見解を問う。

答 カンファレンスの開催は、勤務条件の変更が必要となるため、現時点では困難だが、相互の情報共有が可能となるよう、対応に努めていく。



無所属クラブ
生野 秀昭

博物館行政の在り方を問う

問 本市の博物館は立地が悪く、入館者数は市長が視察した松山市立子規記念博物館の約49%である。集客力向上のため、万博記念公園駅前への移転や、吉野彰氏や岡本太郎氏の博物館の併設等を検討してはどうか。

答市長 提案内容は非常におもしろいと思う。博物館等の存在は市民に市のよさ等を知ってもらうことにつながるので、しっかりと勉強したい。



公明党
浜川 剛

包括的民間委託導入への懸念

問 民間事業者と連携し、学校等を包括的に管理する手法を新たに導入し、市の業務改善等を図るメリットは理解するが、市内事業者の受注への影響や、負担増大などの懸念を払拭すべきと考えるが、所見を問う。

答 今後も市内事業者が再委託先として個々の業務を実施できるよう検討しており、市内事業者等への影響を最小化できるよう、制度設計する。



大阪維新の会・吹田
井口 直美

教育現場等での性犯罪防止対策

問 公立学校教職員がわいせつ行為等で懲戒処分や訓告を受ける事例が全国各地で発生している。本市における教育現場等でのわいせつ行為防止対策やマニュアルやガイドライン策定の必要性について、見解を問う。

答 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律に係る基本方針に基づき、本市においてもその必要性について検討を進めていく。



大阪維新の会・吹田
橋本 潤

上の川周辺整備事業の今後

問 市長が就任以来注力してきたとされるまちづくりに関して、上の川周辺整備事業の今後の工事の見通しと、同事業完了後のビジョンを示せ。

答 本格着工が遅れているが、事業の遅れが最小限となるよう大阪府と調整し、令和6年度の完成を目指す。
答副市長 同事業の完了により市民の安全等に資するとともに、地域の活性化等に大きく貢献すると考える。



市民と歩む議員の会
五十川有香

子どもの居場所を確保せよ

問 コロナ禍の下、地域での子どもの居場所の確保は喫緊の課題であり、児童会館等の活用を進めてはどうか。

答 当該施設の新たな活用には、人員体制の確保等の課題があるが、関係室課と連携し、検討を進めていく。

答副市長 本市は、子どもが利用できる公共施設が充実している。まずはニーズ把握が必要だが、既存施設の有効活用のあるところと考える。



自由民主党絆の会
白石透

千里北公園にドッグラン設置を

問 千里ニュータウン地域では犬を飼育する住民の姿を多く見かけるが、ドッグラン設置を望む声を複数聞いている。人間と同じく犬もストレス発散は必要であり、同地域の千里北公園内での設置について見解を問う。

答 同公園内での同施設設置に対するニーズは把握しており、市民との意見交換や、管理運営手法の見直しと併せて実現可能性を検討していく。



日本共産党
柿原真生

桃山公園駐車場の安全対策を

問 桃山公園のPark・PFI事業計画では、設置予定の駐車場の付近に交差点や複数のバス停留所があり、通勤客や交通量が多く、これまでもその危険性を指摘してきたが、どのように改善していくのか。

答 今後、事業者が駐車場の設計を行う際には、バス事業者と協議するとともに、道路管理者等の指示を踏まえ、必要な安全対策を講じていく。



自由民主党絆の会
石田就平

歩行者の安全確保を

問 市内には、歩道の整備が頓挫し、長い年月が経過した箇所が多数存在する。歩行者の安全を確保するためにも、そのような箇所を再度掘り起こし、整備していくべきではないか。

答市長 たとえ困難でも人命を守る懸案事業から逃げないと決意し、実現に向け、努力を重ねている。歩道が未整備で交通量も多い箇所について、必要性を評価し、順次整備を進める。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。

なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会のホームページ

本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議録が選べます。

会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、検索システムのトップ画面が表示されますので、右上にある「検索」ボタンをさらにクリックし、表示された画面内の対象年、キーワード、発言者、会議の種類などの条件を絞り込めば、質問や答弁を検索することができます。



会議録
検索システム





日本共産党
村口 久美子

り災者用避難住宅の拡充を

問 昨年末の片山町の火災では、り災者用の避難住宅が不足した。民間の賃貸住宅や、空き家の活用など住宅確保策を増やすとともに、関係部局間の連携を進め、り災者の生活再建のための支援を早急に検討せよ。

答 空き家や民間賃貸住宅の活用は多くの課題があるため、社会福祉協議会や民間事業者等の協力を得て、総合的な居住支援の実施を検討する。



公明党
坂口 妙子

女性に配慮したAEDの使用を

問 女性傷病者にはAEDが使われるにくいとの調査結果が報告されているが、女性に対し使用をためらうことがないよう、女性に配慮したAEDの使用法の啓発等が必要でないか。

答 AED使用時には、傷病者の肌の露出を抑える等の対策を講じるとともに、救急講習でも女性に配慮した使用法の啓発に努めており、今後、啓発用リーフレットも配布していく。



公明党
小北 一美

「誰一人取り残さない」行政のデジタル化を推進せよ

問 「誰一人取り残さない」行政のデジタル化実現に向け、デジタル弱者といわれる高齢者等へのきめ細かな支援体制を構築すべきでないか。

答 副市長 国の構想でも、デジタル弱者への支援策が掲げられており、引き続き関係部局間での情報共有や連携を図りながら、国等の事業活用も視野に、支援策の充実に努める。



日本共産党
竹村 博之

江坂公園の再整備について

問 再整備計画には便益施設が多く予定され、カフェの設置により花壇等が移設される等、事業者の意向が優先されている。当初計画からの変更点を市民に丁寧に説明し、市民の声を計画に反映させるべきでないか。

答 事業者が設計を行う際、市民意見を反映するよう協議することともに、新施設の整備に伴う植栽の伐採等ができる限り控えるよう、検討したい。



日本共産党
益田 洋平

介護人材確保のための実態調査

問 2022年度に実施する介護人材確保のための実態調査について、対象等はどうなるのか。また、その結果を受け、効果的な施策を、いつどのよう

答 市内の福祉用具貸与および販売を除く全介護サービス事業所と求職者を対象とし、調査結果を踏まえた効果的な人材確保策の検討を行い、2024年度から実施につなげたい。



公明党
吉瀬 武司

地域住民の居場所づくりを

問 地域住民が集う場を通じ、地域活性化等に奏功する他市事例がある。本市でも現状の地域の取り組みを把握するとともに、その機能を支援し、拡充する方法を模索してはどうか。

答 地域資源の支援の現状を把握し、本市の施策への協力を求めていく。

答 副市長 複雑化、複合化する地域生活課題解決のため、関係団体と協働できるよう、連携促進等に努める。



民主・立憲フォーラム
西岡 友和

北千里駅前再開発の進捗を問う

問 北千里駅前はコロナ禍の影響もあり閑散とした状況であるが、再開発に係る現状等について見解を問う。

答 北千里駅前の地区センターについては、施設老朽化への対応等、個人の財産更新を含む、民間施工の市街地再開発事業の実現に向け、検討中である。同事業は地権者等の合意形成が重要課題であり、時間を要するが、引き続き地権者と共に取り組む。



公明党
野田 泰弘

教職員の採用任免権移譲の懸念

問 本市は年間を通じ、教員の欠員が解消されず、次年度当初の講師確保にも苦慮していると聞く。採用任命権の移譲後、本市のみで教員志望者数の確保は可能か、見解を示せ。

答 人事権移譲と併せ、学校規模適正化等を推進し、教育環境の整備や充実につなげるとともに、本市でのやりがい等を幅広くPRすることで、受験者数確保は可能と考えている。



吹田新選会
有澤 由真

子育て世代に寄り添った支援を

問 本市は転入世帯が多く、その中には初めての出産や子育てを迎え、不安を抱える女性もいる。産後ヘルパーのような子育て世代に寄り添った新たな施策を検討してはどうか。

答副市長 子どもの健全育成には養育者支援が必須であり、子育て中の方の孤立感等を軽減し、子育てが楽しく、幸せだと感じる時間を増やすため、効果的な支援施策を検討する。



自由民主党絆の会
澤田 直己

JR吹田駅周辺のにぎわい創出

問 吹田まつり移転後も、旧会場のJR吹田駅周辺のにぎわい継続への支援は必要であるが、そのために創設された市の補助金制度は活用しづらい。地域が協働で活性化を図れるよう、制度を再構築すべきでないか。

答副市長 地域の連携を支援するとともに、市の魅力向上に資するイベント開催の支援に向け、関係部署に連携した補助制度の運用を指示する。



自由民主党絆の会
泉井 智弘

スポーツ推進基金の活用を

問 スポーツ推進基金については、子供たちが日頃から必要とするスポーツ用具の購入や、ボール遊びのできる環境整備等にも使うべきと要望してきた。その趣旨に沿った活用があったことは評価するが、今後の基金の活用について、市の見解を問う。

答 活用策の一つとして、子供たちが日頃から使えるスポーツ用具の提供等を、関係部局と連携し検討する。



大阪維新の会・吹田
斎藤 晃

危機管理センター設置の是非

問 技術的に当然必要と解される耐震安全性を保有していないと考えられる市役所内に、巨費を投じて危機管理センターを設置することだが、災害直後の機能確保などに懸念のある計画は見直すべきではないか。

答市長 あらゆる災害に耐えられるわけではないが、危機管理機能が全くなくなるわけではない。今回の指摘は重く受け止めていただく。



自由民主党絆の会
藤木 栄亮

NATSの継続性を問う

問 中核市の本市と西宮市、尼崎市、豊中市の頭文字を西から並べてNATSと称し、連携した取り組みを進めているが、各市の現職市長の属人的な関係が否めない。各市の市長交代後の継続性について、見解を問う。

答 各市の市長交代後も含めて今後も継続していくと認識しており、各政策の推進に効果的な連携の可能性について、柔軟な検討を続けていく。



大阪維新の会・吹田
松尾 翔太

スモークフリーシティの実現を

問 これまで市長は喫煙所を積極的に設置してこなかったが、令和4年度当初予算に卒煙支援ブース設置費用が計上されている。スモークフリーシティの実現に向け、強い思いを持って目指していく市長の政治姿勢に変わりがいいのか、見解を問う。

答市長 快適な空間を守るという意味で喫煙所の設置には否定的であり、今後もその姿勢に一切変わりはない。



日本共産党
玉井美樹子

補聴器購入助成制度の導入を

問 補聴器の購入助成は全国で積極的な取り組みが行われており、聴力の問題が解決すれば、高齢者でも社会で活躍できるため、本市独自の助成制度の導入を検討してはどうか。

答 持続可能性の観点から、市独自の助成は困難だと考えるが、国等に対して助成制度の構築を要望するとともに、加齢性難聴と高齢者の社会参加との関係についても研究する。

本会議等のインターネット放映を実施しています

より多くの市民へ開かれた議会を目指すため、本会議や予算常任委員会(全体会)のインターネット放映を実施しています。インターネット放映は、パソコンのほか、スマートフォン等の携帯端末からでも視聴できます。市議会ホームページの「議会中継(インターネット)」からアクセスして、ぜひご覧ください。

